



2022年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年11月7日

上場会社名 いであ株式会社

上場取引所 東

コード番号 9768 URL <https://ideacon.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田畑 彰久

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員管理本部長 (氏名) 大石 敏 TEL 03-4544-7600

四半期報告書提出予定日 2022年11月7日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第3四半期の連結業績(2022年1月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	17,307		2,954		3,053		2,003	
2021年12月期第3四半期	16,900	2.5	2,494	21.9	2,133	8.4	1,247	1.4

(注) 包括利益 2022年12月期第3四半期 1,991百万円 (%) 2021年12月期第3四半期 1,396百万円 (22.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第3四半期	280.70	
2021年12月期第3四半期	174.75	

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期第3四半期	33,541	24,310	72.5	3,405.11
2021年12月期	27,524	20,401	74.1	2,857.54

(参考) 自己資本 2022年12月期第3四半期 24,309百万円 2021年12月期 20,400百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期		0.00		35.00	35.00
2022年12月期		0.00			
2022年12月期(予想)				40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,200	12.5	3,450	35.4	3,500	66.1	2,300	10.4	322.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 2 社 (社名) 株式会社ides、株式会社クリアテック、除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期3Q	7,499,025 株	2021年12月期	7,499,025 株
期末自己株式数	2022年12月期3Q	359,772 株	2021年12月期	359,679 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期3Q	7,139,291 株	2021年12月期3Q	7,139,430 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う影響による厳しい状況が徐々に改善され、持ち直しの動きがみられていたものの、ロシアのウクライナ侵攻の影響による資源価格の上昇や金融資本市場の変動、物価の上昇等により、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く市場環境は、令和3年度の政府補正予算と令和4年度予算において、災害に屈しない強靱な国土づくりのための防災・減災、国土強靱化の強力な推進、インフラ老朽化対策等による持続可能なインフラメンテナンスの実現、気候変動対策、自然との共生・生物多様性の保全と持続可能な利用、環境リスクの管理等の当社グループが強みを活かせる分野に重点配分されており、比較的堅調に推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、安全・安心で持続可能な社会の実現、コンサルタントとしての技術力の総合化・多様化・高度化、さらにはサステナビリティ経営の実現や企業価値の向上を目標に事業を推進してまいりました。

また、当社グループは、2022年から3か年の第5次中期経営計画を策定し、「イノベーションの加速と総合力の結集による事業領域の拡大と経営基盤の強化」をスローガンに掲げ、①新規事業創出・新市場開拓の加速と技術開発の推進、②基幹事業分野の強化、③海外事業の拡大と海外展開の推進、④民間・個人市場への展開、ものづくりの推進、⑤DXの推進、IoT・ロボット・AIなど先端技術の利活用、⑥次世代を担う多様な人材の確保・育成、⑦魅力と活力のある働きやすい企業づくり、⑧組織の一体化・効率化とガバナンスの強化、の8つの重要な経営課題に取り組むことにより、強い経営基盤の構築と安定的な成長を目指しております。

また、本中期経営計画では、これまでの社会基盤整備と環境保全のコンサルタント事業の強化・拡大に加え、コーポレートスローガン「人と地球の未来のために」における「人＝人の安全・安心、健康生活の支援」と「地球＝地球環境の保全等」に対し、より直接的にコミットすることで事業領域の拡大に取り組んでまいります。

当第3四半期連結累計期間における連結業績については、受注高は放射能除染に関する業務やインフラ施設の設計に関する業務等の受注が減少したことにより、前年同四半期比2億3千万円減少の186億6千7百万円（前年同四半期比1.2%減）となりました。

また、売上高は大規模な海洋環境調査や防災・減災に関する業務、インフラ施設の設計・維持管理に関する業務等の売上が寄与し、173億7百万円（前年同四半期は169億円）、営業利益は29億5千4百万円（前年同四半期は24億9千4百万円）、経常利益は30億5千3百万円（前年同四半期は21億3千3百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は20億3百万円（前年同四半期は12億4千7百万円）となりました。

なお、当社グループは、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。このため、当第3四半期連結累計期間と比較対象となる前第3四半期連結累計期間との間で収益認識に対する基準が異なることから、受注高以外の業績につきましては前年同四半期比を記載しておりません。詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（会計方針の変更等）」をご参照ください。

セグメントの業績は、次のとおりであります。（セグメント間取引を含んでおります。）

（環境コンサルタント事業）

同事業は、当社及び連結子会社4社（新日本環境調査株、沖縄環境調査株、東和環境科学株、以天安（北京）科技有限公司）が行っている事業であり、環境アセスメント及び環境計画部門、環境生物部門、数値解析部門、調査部門、環境化学部門、気象・沿岸部門の6部門より構成されております。

売上高は104億3千4百万円（前年同四半期は107億7千8百万円）となり、セグメント利益は15億2千万円（前年同四半期は14億5百万円）となりました。

(建設コンサルタント事業)

同事業は、当社及び連結子会社2社（株Ideas、(株)クレアテック）が行っている事業であり、河川部門、水工部門、道路部門、橋梁部門、海外部門の5部門より構成されております。

売上高は63億1千7百万円(前年同四半期は56億2千万円)となり、セグメント利益は12億6千3百万円(前年同四半期は9億4千3百万円)となりました。

(情報システム事業)

同事業は、当社が行っている事業であり、システム開発及び画像解析等の事業を行っております。

売上高は4億3千9百万円(前年同四半期は3億9千万円)となり、セグメント利益は6千5百万円(前年同四半期は4千7百万円)となりました。

(不動産事業)

同事業は、当社が行っている事業であり、赤坂のオフィスビル、旧大阪支社跡地等の不動産賃貸事業を行っております。

売上高は1億8千6百万円(前年同四半期は1億7千4百万円)となり、セグメント利益は1億4百万円(前年同四半期は9千8百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

資産合計は、前連結会計年度末と比べ60億1千6百万円増加の335億4千1百万円（前年同四半期比18.1%増）となりました。

流動資産につきましては、主に現金及び預金が63億8千8百万円増加、収益認識会計基準等の適用により、受取手形、営業未収入金及び契約資産（受取手形及び営業未収入金）が63億8千万円増加し、仕掛品が77億6千2百万円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ51億1千万円増加の157億5千1百万円（前年同四半期比31.1%増）となりました。

固定資産につきましては、主に有形固定資産その他の増加5億3千7百万円、土地の増加4億1千9百万円、連結子会社化（株Ideas、(株)クレアテック）等による投資有価証券の減少3億8千8百万円により、前連結会計年度末に比べ9億6百万円増加の177億9千万円（前年同四半期比8.6%増）となりました。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末と比べ21億7百万円増加の92億3千万円（前年同四半期比4.1%減）となりました。

流動負債につきましては、主に支払手形及び営業未払金が5億3千5百万円減少、1年内返済予定長期借入金の増加2億円、収益認識会計基準等の適用により未払法人税等の増加12億9千1百万円、賞与引当金が4億2千7百万円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ12億2千5百万円増加の53億6千4百万円（前年同四半期比7.4%減）となりました。

固定負債につきましては、主に長期借入金が8億円、退職給付に係る負債4千7百万円、役員退職慰労引当金が2千9百万円それぞれ増加したことにより、前連結会計年度末に比べ8億8千1百万円増加の38億6千5百万円（前年同四半期比25.6%増）となりました。

(純資産)

純資産につきましては、主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上及び収益認識会計基準等の適用による利益剰余金の期首残高の増加により利益剰余金が39億2千1百万円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ39億9百万円増加の243億1千万円（前年同四半期比24.5%増）となりました。

企業の安定性を示す自己資本比率は、当四半期連結会計期間末は、前連結会計年度末に比べ1.6ポイント低下の72.5%（前年同四半期は68.8%）となり、また、支払能力を示す流動比率は、前連結会計年度末に比べ36.5ポイント上昇の293.6%（同207.4%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、本日、別途開示いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,279,455	7,667,931
受取手形及び営業未収入金	1,441,286	—
受取手形、営業未収入金及び契約資産	—	7,822,274
有価証券	1,845	3,079
仕掛品	7,762,836	—
貯蔵品	48,945	47,023
その他	115,383	218,292
貸倒引当金	△8,841	△7,585
流動資産合計	10,640,911	15,751,014
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,777,633	4,838,557
土地	7,777,542	8,196,842
その他（純額）	1,053,249	1,591,006
有形固定資産合計	13,608,424	14,626,407
無形固定資産	180,422	217,124
投資その他の資産		
投資有価証券	1,554,260	1,165,656
繰延税金資産	606,829	791,167
その他	977,045	1,032,830
貸倒引当金	△43,150	△43,100
投資その他の資産合計	3,094,986	2,946,554
固定資産合計	16,883,833	17,790,086
資産合計	27,524,744	33,541,101
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,150,887	615,229
1年内返済予定の長期借入金	100,000	300,000
未払法人税等	511,680	1,802,993
賞与引当金	96,937	524,823
受注損失引当金	1,835	17,109
その他	2,277,906	2,104,662
流動負債合計	4,139,247	5,364,818
固定負債		
長期借入金	—	800,000
繰延税金負債	4,571	13,698
役員退職慰労引当金	346,009	375,467
退職給付に係る負債	2,503,158	2,550,511
その他	129,850	125,627
固定負債合計	2,983,589	3,865,305
負債合計	7,122,836	9,230,123

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,173,236	3,173,236
資本剰余金	3,352,573	3,352,573
利益剰余金	13,434,255	17,356,124
自己株式	△140,213	△140,375
株主資本合計	19,819,851	23,741,559
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	508,709	490,149
為替換算調整勘定	33,119	49,813
退職給付に係る調整累計額	39,310	28,431
その他の包括利益累計額合計	581,139	568,394
非支配株主持分	916	1,023
純資産合計	20,401,908	24,310,977
負債純資産合計	27,524,744	33,541,101

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年9月30日)
売上高	16,900,857	17,307,759
売上原価	11,225,033	11,029,521
売上総利益	5,675,823	6,278,238
販売費及び一般管理費	3,181,588	3,324,069
営業利益	2,494,235	2,954,169
営業外収益		
受取利息	772	948
受取配当金	14,760	18,822
受取保険金及び配当金	9,572	10,553
保険解約返戻金	17,234	19,265
補助金収入	6,369	19,373
持分法による投資利益	—	5,922
その他	15,962	30,584
営業外収益合計	64,672	105,470
営業外費用		
支払利息	2,507	4,020
固定資産除却損	1,520	2,328
持分法による投資損失	36,863	—
投資事業組合運用損	381,414	—
その他	3,503	0
営業外費用合計	425,809	6,349
経常利益	2,133,097	3,053,290
税金等調整前四半期純利益	2,133,097	3,053,290
法人税、住民税及び事業税	1,027,597	2,120,745
法人税等調整額	△141,930	△1,071,439
法人税等合計	885,666	1,049,306
四半期純利益	1,247,431	2,003,984
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△216	9
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,247,647	2,003,974

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	1,247,431	2,003,984
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	135,677	△18,559
為替換算調整勘定	6,691	8,686
退職給付に係る調整額	△7,158	△10,879
持分法適用会社に対する持分相当額	13,990	8,104
その他の包括利益合計	149,199	△12,648
四半期包括利益	1,396,631	1,991,336
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,396,727	1,991,229
非支配株主に係る四半期包括利益	△96	106

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、当社の非連結子会社でありました株式会社 I d e s、株式会社クレアテックは重要性が増したため連結の範囲に含めております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、従来、請負業務に関して進捗部分について成果の確実性が認められる業務は工事進行基準を適用し、その他については工事完成基準を適用しておりましたが、これを第1四半期連結会計期間より、一定期間にわたり充足される履行義務については履行義務の充足に係る進捗率を合理的に見積り、その進捗率に基づいて一定期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、履行義務の結果を合理的に測定できる場合は見積総原価に対する実際原価の割合(インプット法)で算出し、履行義務の充足に係る進捗率を合理的に見積ることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は原価回収基準にて収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高が2,218,607千円、売上原価が1,751,435千円、販売費及び一般管理費が5,886千円それぞれ減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が461,285千円減少しております。また、利益剰余金の当期期首残高は2,099,659千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動資産」に表示していた「受取手形及び営業未収入金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、営業未収入金及び契約資産」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	環境コン サルタン ト事業	建設コン サルタン ト事業	情報システ ム事業	不動産 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,761,350	5,620,693	390,214	128,598	16,900,857	—	16,900,857
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,523	—	—	45,459	62,982	△62,982	—
計	10,778,874	5,620,693	390,214	174,057	16,963,839	△62,982	16,900,857
セグメント利益	1,405,046	943,570	47,591	98,026	2,494,235	—	2,494,235

(注)1 セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	環境コン サルタン ト事業	建設コン サルタン ト事業	情報システ ム事業	不動産 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,428,770	6,298,991	439,282	140,716	17,307,759	—	17,307,759
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,088	18,128	—	45,459	69,675	△69,675	—
計	10,434,858	6,317,119	439,282	186,175	17,377,434	△69,675	17,307,759
セグメント利益	1,520,674	1,263,159	65,399	104,935	2,954,169	—	2,954,169

(注) 1 セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「建設コンサルタント事業」セグメントにおいて、当社の非連結子会社でありました株式会社クレアテックを第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において50,672千円でありま
す。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

「(会計方針の変更等) (収益認識に関する会計基準等の適用)」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間におけるセグメント売上高は「環境コンサルタント事業」において1,676,356千円、「建設コンサルタント事業」において510,445千円、「情報システム事業」において31,805千円減少しております。また、セグメント利益は「環境コンサルタント事業」において284,728千円、「建設コンサルタント事業」において162,990千円、「情報システム事業」において13,566千円減少しております。